

**薬学部**

I	教育の水準	.....	教育 22-2
II	質の向上度	.....	教育 22-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 製薬企業の研究者、大学病院の薬剤部教員をそれぞれ連携講座、協力講座に配置しているほか、医学部及び歯学部と共同で医歯薬合同講義や医療系統合教育を実施するなど、教育体制の強化を図っている。
- 平成27年度にシステム創薬リサーチセンター（グリーンファルマ研究所）を設置し、国際的な痛み研究やグリーンファルマ研究を推進している。
- 平成23年度から実施している学内の大学改革活性化制度により、新たに教員（教授4名、准教授2名、助教2名）を採用しているほか、平成27年度にテニユアトラック制度を導入し、2名の助教を任期付教員として採用するなど、教育研究指導体制を強化している。
- 学内の教育の質向上支援プログラムにより、リーズ大学（英国）での2週間の教員研修や、大学が実施する英語による講義能力向上のための研修プログラムへの参加を通じて、英語の教育環境の整備を進めている。
- 学生や教職員への各種アンケート結果を踏まえ、入学者選抜試験制度や教育課程を定期的に見直すとともに、教育方法について改善を図り、国家試験合格率の向上につながっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 薬学少人数ゼミナールや、医学部医学科、医学部保健学科、歯学部歯学科及び薬学部臨床薬学科の学生が、合同でチーム医療について理解を深める医療系統合教育科目等の授業を行うなど、将来にわたって学ぶ姿勢を持つアクティブ・ラーナーを育成している。
- 2年次に開講する「学術英語3 科学英語」では、薬学分野に特化した専門性の高い科学英語を提供し、国際的な創薬科学者、医療従事者としての素養を身に付けさせるほか、海外から招へいた教員による、国際化を踏まえた講義、セミナー等を行うなど、英語運用能力の向上に取り組んでいる。

以上の状況等及び薬学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度における薬剤師国家試験の合格率は平成26年度を除き、90.3%から96.9%の間を推移しており、全国平均を上回っている。
- 創薬科学科（標準修業年限4年）では、平成22年度から平成26年度の標準修業年限内の卒業率は84.9%から96%の間を推移しており、臨床薬学科（標準修業年限6年）では、平成23年度から平成26年度の標準修業年限内の卒業率は87.5%から94.3%の間を推移している。
- 平成23年度から平成27年度における学会発表は、創薬科学科では国内学会が18件、国際学会が1件、臨床薬学科では国内学会が82件、国際学会が3件となっており、平成25年度から平成27年度において、学会や各種コンペティション等で12件受賞している。
- 学習の達成度、満足度に関するアンケート結果では、自分の専門分野に対する深い知識や関心、分析的に考察する能力等、14項目中6項目について、肯定的な回答の割合は90%を超えている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 就職率は、平成22年度の66.7%から平成26年度の100%となっており、平成24年度から平成26年度における卒業生の進路は、創薬科学科では89.9%が大学院修士課程に進学し、臨床薬学科では74.7%が病院及び薬局の薬剤師や製薬企業等に就職している。

以上の状況等及び薬学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度にシステム創薬リサーチセンター（グリーンファルマ研究所）を設置し、創薬を指向した社会的にニーズの高い、疾患及び廃棄物を少なくさせる有機合成法（グリーンケミストリー）等の研究を実施しており、研究内容の一部を講義として取り入れ、学生の研究指導に活かしている。
- 英語を用いた講義能力向上のための教員の海外研修や、海外から招へいした教員による英語での講義等、英語の教育環境を整備している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学会発表について、平成 23 年度と平成 27 年度を比較すると、創薬科学科では 1 件から 6 件へ、臨床薬学科では 9 件から 21 件へそれぞれ増加している。
- 学会や各種コンペティション等における受賞数は、平成 25 年度の 2 件から平成 27 年度の 5 件へ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 薬学府

I	教育の水準	.....	教育 23-2
II	質の向上度	.....	教育 23-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成 27 年度にシステム創薬リサーチセンター（グリーンファルマ研究所）を設置し、社会ニーズの高い痛み、がん、循環器疾患及び廃棄物を少なくさせる合成法（グリーンケミストリー）等の教育研究を実施している。
- 平成 23 年度から実施している学内の大学改革活性化制度により、新たに教員（教授 4 名、准教授 2 名、助教 2 名）を採用したほか、平成 27 年度にテニユアトラック制度により 2 名の助教を任期付教員として採用し、教育研究指導体制を強化している。
- 国際社会で活躍できる人材を育成するため、学内の教育の質向上支援プログラムに採択された取組として、一部講義及び実習の英語化、外国人講師による講義や討論等の実施、教員の英語による講義能力の向上のためのセミナーへの参加、学生の短期海外留学及び海外学会での発表の単位化等を行い、英語の教育環境を整えている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 少人数授業や対話・討論型授業、事例研究型授業、フィールド型授業等の取組により、課題探求、問題解決能力の向上、高度な研究への参画、臨床研究の修得、国際社会への研究内容の発信力の強化を推進している。
- 学生の専門性に応じ、4 コース（医薬化学系、物理薬学系、生物薬学系及び医療薬学系）から履修科目を選択し、各系に分かれた演習を実施しているほか、「薬学総論Ⅲ」において、学生が主体となって企業フォーラムの企画と運営を行い、企画・運営に必要な能力を養うなど、アクティブ・ラーニングに取り組んでいる。
- 海外から招へいた研究者との英語による討論を行うなど、学生の実践的な会話力の育成及び研究意欲の向上に取り組んでいる。

以上の状況等及び薬学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度におけるインパクトファクター（IF）が5以上の国際誌への学術論文の発表件数は、63件となっている。
- 平成25年度から平成27年度における学会や各種コンペティションでの受賞件数は、平均26件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における就職率は、修士課程は95.3%、博士後期課程は89.3%となっている。
- 就職先、進学先等の関係者へのアンケート結果では、専門分野の知識や技術、プレゼンテーション能力、研究に対する積極性について、90%以上が「極めて優れている」又は「優れている」と回答している。

以上の状況等及び薬学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育研究環境を充実させるため、システム創薬リサーチセンター（グリーンファルマ研究所）を設置し、社会の要望が高い疾患に対する創薬研究を行い、最先端の創薬教育に活かしている。
- 英語による講義能力向上のための教員の英語研修プログラムへの派遣のほか、学生の短期海外留学や海外学会発表に基づく単位認定、海外から招へいした教員による英語の講義等により、英語の教育環境を整えている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度から平成 27 年度における IF が 5 以上の国際誌への論文の発表件数は 63 件で、そのうち IF が 10 以上の国際誌への発表件数は 16 件となっている。また、平成 25 年度から平成 27 年度における学会や各種コンペティションでの受賞件数は 78 件となっている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度の日本学術振興会（JSPS）特別研究員の採用者数は、特別研究員（DC 1）は 13 名、特別研究員（DC 2）は 14 名となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

### 2. 注目すべき質の向上

- 平成 23 年度から平成 27 年度における IF が 5 以上の国際誌への学術論文の発表件数は 63 件で、そのうち IF が 10 以上の国際誌への発表件数は 16 件となっている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度の JSPS 特別研究員の採用者数は、特別研究員（DC 1）は 13 名、特別研究員（DC 2）は 14 名となっている。

**薬学部・薬学研究院**

I	研究の水準	.....	研究 8-2
II	質の向上度	.....	研究 8-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における原著論文（査読有）の発表数は平均124件、教員一人当たりの論文発表数の平均は1.7件となっている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択状況は410件（約18億900万円）で、基盤研究（S）は3件、新学術領域研究（計画研究）は2件が新規採択されている。
- 第2期中期目標期間に国内外で22件の特許が成立しているほか、共同研究や受託研究等による研究成果が飲料や化粧品として製品化されている。

以上の状況等及び薬学部・薬学研究院の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に疼痛学の細目において卓越した研究成果がある。また、第2期中期目標期間のインパクトファクター（IF）が5以上の学術誌に掲載された論文数は170件で、そのうちIFが10以上の学術誌に40件掲載されている。
- 卓越した研究業績として、疼痛学の「慢性的な痛みと痒みに関する研究」があり、神経障害性疼痛やアトピー性皮膚炎等の慢性的な痒みの新しいメカニズムの発見と、創薬への可能性を示したことにより、平成26年度の日本神経化学会奨励賞を受賞している。
- 社会、経済、文化面では、特に医療薬学、疼痛学において特徴的な研究成果がある。また、基礎研究とともに、節薬バッグ運動等の社会が関心を持つ実用的研究にも力を注いでいる。

- 特徴的な研究業績として、医療薬学の「医療費削減のための福岡市薬剤師会との共同事業である節薬バッグ運動の解析」の研究、疼痛学の「慢性的な痛みと痒みに関する研究」がある。

以上の状況等及び薬学部・薬学研究院の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、薬学部・薬学研究院の専任教員数は 51 名、提出された研究業績数は 14 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 13 件（延べ 26 件）について判定した結果、「SS」は 3 割、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 4 件（延べ 8 件）について判定した結果、「SS」は 3 割、「S」は 6 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度にシステム創薬リサーチセンター（グリーンファルマ研究所）を設置し、痛み痒み研究、グリーンファルマ研究（環境調和型の育薬研究）及び産学官の連携を推進している。
- 平成 26 年度に文部科学省の「研究大学強化促進事業」により、研究院独自のテニュアトラック制度を整備し、平成 27 年度に 2 名の助教を採用するなど、次世代の研究者の育成に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間において、IF が 5 以上の学術誌に掲載された論文数は平均 28 件、IF が 10 以上の学術誌に掲載された論文数は平均 6 件となっている。
- 学会等の受賞数は、平成 22 年度の 15 件から平成 27 年度の 34 件となっており、平成 22 年度に日本薬理学会江橋節郎賞等を受賞している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。